

2013年度 水俣学講義

## 中央と地方/地域

### 差別と犠牲のシステム

熊本学園大学社会福祉学部  
福祉環境学科  
宮北隆志

1

### 今日の話の背景

水俣病事件(1920年代～)



福島第一原発事故(1950年代～)



沖縄の基地問題(1940年代～)



環境被害に関する国際フォーラム(2006年/2013年)



#### 今日の話の背景①：水俣病事件（1920年代～）



チッソ水俣工場(1960年頃)



百間排水溝に堆積するヘドロ(1960年代)



雨戸を閉めて隠れるように暮らす患者宅



溝口訴訟最高裁判決(2013年4月16日)

#### 今日の話の背景②：福島第一原発事件（1950年代～）



福島第一原発事故(2011年3月11日)



廃炉に向けた作業が続く(2013年5月)



敷地内に保管されている汚染土(2013年3月)



1日300トンの汚染水が海へ(2013年)

#### 今日の話の背景③：沖縄の基地問題（1940年代～）



宜野湾市の真ん中に居座る普天間基地



普天間基地に着陸する輸送機



宮森小学校ジェット機墜落事故(1959年5月)



返還される基地跡地の土壌汚染(2013年)

#### 今日の話の背景④：環境被害に関する国際フォーラム



第1回国際フォーラム海外からの参加者



チッソ正門前の抗議活動(2006年9月)



タイから参加した住民、ノイさん(2013年)



水俣での総括セッション(2013年)

6

## 今日のタイトルについて

- ✓ 「中央」と「地方/地域」
- ✓ 「差別」と「犠牲」のシステム

7

## 「中央」と「地方/地域」

- 「永田町/霞が関」と「地方（沖縄、福島、水俣、など）/地域」 **地元？**

距離？人口規模？  
歴史的背景？



その背後に潜む関係

- アメリカ政府と日本政府、
- 「本土（ナイチャー）」と「沖縄（ウチナンチュ）」
- 「先進国」と「途上国」  
政府開発援助（Official Development Assistance : ODA）  
日本企業の海外投資/進出  
日本からタイへ、タイからミャンマーへ

8

## 水俣病と「差別（見下し）」

- 水俣病/水俣病被害者への偏見/差別  
「奇病」/伝染病、補償金目当て（「ニセ患者」発言）  
「就職/結婚」差別への恐れ、など
- その場しのぎの水俣病対策による被害者分断  
見舞金契約、公害健康被害補償法による認定、政治決着（和解）、総合対策医療事業、特措法、など
- 水俣/水俣出身者への偏見/差別  
修学旅行先、サッカーの試合中、などでの出来事
- 国（環境省）主導の「地域振興策」のおしつけ



「差別されたところに、犠牲がおしつけられている」  
(原田正純)

9

## 「中央」と「地方/地域」①

- 原発立地審査の指針
- 核燃料サイクル/核廃棄物の処理

10

## 原発立地審査の指針

1. 原子炉の周囲は、原子炉からある距離の範囲内は**非居住区域**であること。  
ここにいう「ある距離の範囲」としては、重大事故の場合、もし、その距離だけ離れた地点に入らなければならない、その人に放射線障害を与えるかもしれないと判断される距離までの範囲をとるものとし、「非居住区域」とは、公衆が原則として居住しない区域をいうものとする。
2. 原子炉からある距離の範囲内であって、非居住区域の外側の地帯は、**低人口地帯**であること。  
ここにいう「ある距離の範囲」としては、仮想事故の場合、何らの措置を講じなければ、範囲内にいる公衆に著しい放射線障害を与えるかもしれないと判断される範囲をとるものとし、「低人口地帯」とは、著しい放射線障害を与えないために、適切な措置を講じうる環境にある地帯（例えば、人口密度の低い地帯）をいうものとする。
3. 原子炉敷地は、**人口密集地帯**からある距離だけ離れていること。  
ここにいう「ある距離」としては、仮想事故の場合、全身線量の積算値が、集団線量の見地から十分受け入れられる程度に小さい値になるような距離をとるものとする。

11



日本原子力技術協会HP  
<http://www.gengikyo.jp/index.html>



### 核燃料サイクルの幻影①～

熊本日日新聞社2014年1月7日～

- 六ヶ所ウラン濃縮工場
- 日本原燃が所有する使用済み核燃料再処理工場。
- 1993年から、約2兆円以上の費用をかけて青森県六ヶ所村に建設が進められている。2006年に試運転を始めたが、トラブルが相次ぎ、完成は20回以上延期されている。

<http://daiyifinet.blog.fc2.com/blog-entry-2464.html>

### 幌延深地層研究センター

北海道天塩郡幌延町  
人口 2,557人  
(2013年09月30日現在)

### 安倍首相のモンゴル訪問 (2013年3月) と核廃棄物最終処分場の建設計画?

処分場までの核のゴミの輸送ルート

中国、ロシアとの国境地帯である「マルダイ・ウラン鉱山」の残土置き場と立て札



西谷文和氏HP <http://www.jjci.jp/hitokoto/backnumber/20130128.html>

### 「中央」と「地方/地域」②

- 水俣病事件 (初期対応)
- 「特措法」に基づく環境省主導の地域振興策

### 水俣病公式確認 (1956年) 前後の初期対応をめぐる問題点

### 水俣病事件：初期対応をめぐる問題①






「ネコ実験」：水俣湾の貝や魚をネコに与えて水俣病が発症するかどうかを調べる実験。最初に確認したのは伊藤運雄・水俣保健所長

熊本日日新聞 1954年8月1日

「猫てんかん」記事(1954年)から「ネコ実験」(1957年)「ネコ400号」(1959年)へ

### 水俣病事件：初期対応をめぐる問題②


百間港に堆積するヘドロ

本州製紙江戸川工場と浦安漁民騒動(1958年6月)

食品衛生法の不適用と垂れ流しの黙認(1957年~1968年)

操業の一部停止措置と水質2法の制定(1958年12月)

### 水俣病事件：初期対応をめぐる問題③



第四条 甲は将来水俣病が甲の工場排水に起因しないことが決定した場合においては、その月をもって見舞金の交付は打ち切るものとする。

第五条 乙は将来水俣病が甲の工場排水に起因することが決定した場合においても、新たな補償金の要求は一切行わないものとする。

「ネコ400号」(1959年)原因企業チッソが出す工場排水そのものを与えられたネコは、実験開始から77日後の1959年10月6日に水俣病を発症：チッソ付風病院 細川一院長

見舞金契約(1959年12月)

### 水俣病事件：初期対応をめぐる問題④

・昭和 35 (1960) 年11 月から3 年にわたり、熊本県衛生研究所の松島義一(担当責任者)らは、不知火海全域を対象に毛髪水銀調査を実施した。3 年間で2,726 件調査した。

御所浦在住の女性(84歳)：920ppm >> 50ppm

・この結果をもとに熊本大学第一内科教室が御所浦地区の住民に調査票を送って症状の調査を行ったが、検診までは行われなかった。

厚生省/保健所から環境庁(1971年)、そして環境省(2001年)(環境保健部特殊疾病対策室)の業務へ

本人申請主義

### 水俣病特措法 6万人申請

3県受け付け締め切り 国、期限延長応じず



熊本日日新聞 2012年8月14日

### 考え抜き 申請見送る

認定の道徳対水俣病資料館長 「自分の被害確かめたい」



熊本日日新聞 2012年8月14日

## 「特措法」に基づく環境省 主導の地域振興策

25

## みなまた環境まちづくり研究会 について

2010年10月19  
日  
**環境省**

26

### 検討体制

- 御参画いただく委員の方々（敬称略）

石原 修	高野大学教授 熊本大学名誉教授(みなまた環境塾)
石原和幸	熊石原和幸字サイン研究所 代表取締役(水俣みどりの大使)
大車彦	熊本大学イノベーション推進機構・産学官地域連携部門長 教授
大西隆	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
大西達也	日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ専事役
大塚一也	かつく株式会社代表取締役
小川雄二	新設履行水俣支援係長
小里アリス	水俣自給学校事務局長(女性のための水俣環境ビジネス創造塾)
熊本竜治	熊本大学大学院自然科学研究科 教授
のぶ秀樹	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授
谷田忠弘	九州大学大学院 システム情報科学研究院 電気システム工学部門 教授
吉本 圭介	株式会社那珂おれんじ鉄道 代表取締役社長
小瀬龍美子	東京学芸大学名誉教授 東海大学教養学部人間環境学科特任教授
坂口俊一	水俣職工会副会長
菅野尚	日本政策投資銀行地域企画部公共RMグループ企画審議役
田中昭雄	熊本大学大学院自然科学研究科特任教授(みなまた環境塾)
馬場勝一	熊本大学工学部知能生産システム工学科 教授(みなまた環境塾講師)
矢吹俊雄	宮城工業大学大学院 教授
西村文孝	九州電力熊本支店副支店長
熊本直正	大成建設熊本支店開発部長
原加代子	日産自動車 総合研究所研究企画部 主任研究員
藤田社	国立環境研究所環境技術評価システム室長
松橋啓介	国立環境研究所社会環境システム研究領域主任研究員
水戸爾敏治	熊ドーンデザイン研究所 代表取締役
斎藤義太郎	熊本県立大学理事
山崎明	中央大学大学院経済学研究科教授

27

## 環境省主導の「地域振興策」

みなまた環境まちづくり研究会

環境省

「環境首都水俣」創造事業（「特措法」の地域振興策）

平成23年度 2億円  
平成24年度 2億7千万円  
平成25年度 2億6千万円  
平成26年度 2億9千万円

28

## 「中央」と「地方/地域」③

- 嘉手納爆音訴訟
- オスプレイの強行配備と市街地での演習
- 辺野古埋め立てによる新たな基地の建設
- 年間3000億円の地域振興費
- 返還される基地跡地の有害物質汚染

3000億円/年の地域振興策

29

## 沖縄の米軍基地 U.S. Military Bases in Okinawa

日本国内の米軍基地の74%が沖縄県に

沖縄本島の20%を占有

基地名	面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)
1. 嘉手納飛行場 (Handa Air Base)	22,976	24,813	1.08
2. 普天間飛行場 (Futenma Air Base)	1,264	1,264	1.00
3. 辺野古飛行場 (Henoko Air Base)	77,474	1,264	0.016
4. 嘉手納飛行場 (Handa Air Base)	22,976	24,813	1.08
5. 嘉手納飛行場 (Handa Air Base)	22,976	24,813	1.08
6. 嘉手納飛行場 (Handa Air Base)	22,976	24,813	1.08
7. 嘉手納飛行場 (Handa Air Base)	22,976	24,813	1.08
8. 嘉手納飛行場 (Handa Air Base)	22,976	24,813	1.08
9. 嘉手納飛行場 (Handa Air Base)	22,976	24,813	1.08
10. 嘉手納飛行場 (Handa Air Base)	22,976	24,813	1.08

高平新町 82.9%  
北谷町 56.4%  
宜野座村 51.4%  
金沢町 50.6%

30

### 沖縄の米軍基地-1

#### 22.嘉手納飛行場

嘉手納町、宜野湾市にまたがる嘉手納飛行場は2,700mの滑走路を有する。極めて大規模な米軍基地である。滑走路直下の敷150m以内は「カムベ」スとして、航空、空軍、空輸、空軍、機体整備等の総合的な基地となっている。その他敷地には学校、図書館、野球場、ゴルフ場、映画館、スーパーマーケット等の生活施設がある。



### 北谷町砂辺地区



### 沖縄の米軍基地-2

#### 27.普天間飛行場

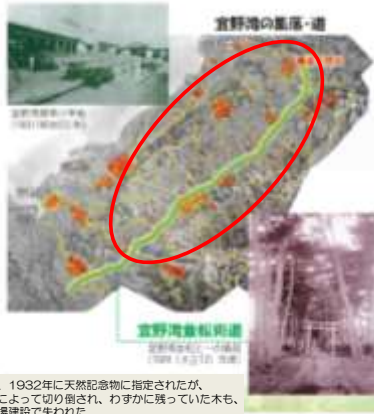
宜野湾市の中心部に位置する普天間飛行場は、航空機燃料の貯蔵や航空機整備の施設など、沖縄が数ある米軍基地の中で最も大規模なものである。

普天間には2000以上の建物を有し、米海軍、海兵隊、空軍、空輸、空軍、機体整備、航空機整備施設、航空機整備施設として利用されている。平成5年12月15日の5000の機材搬入で同施設が全面竣工が発表されたが、機材の搬入が終了の後に、同施設の稼働を前倒ししていることから、同施設の稼働が前倒し、稼働している。



### 沖縄の米軍基地-3

▼普天間飛行場



「宜野湾並松」は、1932年に天然記念物に指定されたが、1944年、日本軍によって切り倒され、わずかに残っていた木も、米軍の普天間飛行場建設で失われた

### 沖縄の米軍基地-4



沖縄の米軍基地-5



嘉手納爆音訴訟の経過-1

1945年 第二次大戦終結  
 1952年 米国の占領政策終了  
 1972年5月 沖縄施政権返還（27年間の米軍支配）

↓

1982年2月 那覇地裁沖縄支部に提訴  
 「静かな夜を返せ！」  
 1982年5月 第1回口頭弁論  
 国側答弁書  
 「原告住民は、特殊な感覚の持ち主」  
 1994年2月 一審判決：飛行差し止め却下、過去の損害賠償を認める（WE80以上）

↓

1995年 航空機騒音健康影響調査研究委員会 発足

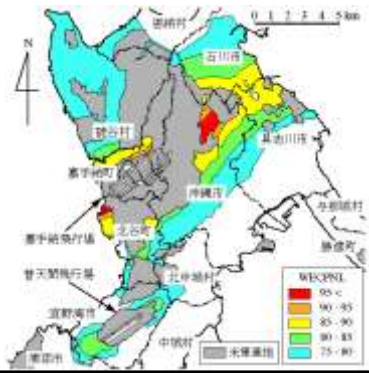
「沖縄県調査」

航空機騒音健康影響調査研究委員会  
 1995年4月～1999年3月

沖縄県（1995～98年度）：  
 航空機騒音による健康への影響に関する調査

- 航空機騒音曝露の実態
- 生活妨害
- 幼児問題行動
- 学童の記憶力
- 自覚的健康感
- 基本健康診査
- 低出生体重児出生率
- 聴力

嘉手納・普天間飛行場と騒音コンター



嘉手納町の83%、  
 北谷町の56%、  
 宜野湾市の33%  
 を基地が占める。

23万人が  
 WECPNL 75  
 以上の地域に居  
 住する。

騒音曝露の実態（嘉手納飛行場，砂辺）

		Leq (dB)	Lmax (dB)	発生回数
昼間	最大	87	118	545
	98%	84	115	463
	90%	81	113	343
	平均	76	109	128
夜間	最大	80	115	58
	98%	74	111	30
	90%	66	106	10
	平均	63	100	4.7

嘉手納爆音訴訟の経過-2

- 1994年3月 福岡高裁那覇支部に控訴
- 1997年5月 第16回口頭弁論 (与座、平松主尋問)
- 1997年7月 第17回口頭弁論 (宮北、山本主尋問)
- 1997年10月 第18回口頭弁論 (反对尋問)
- 第19回口頭弁論 (反对尋問)



嘉手納爆音訴訟・証人尋問

「身症」神経傾向の倍に  
「難聴者は水山の一角」

嘉手納爆音訴訟の経過-3

- 1998年5月 控訴審判決：飛行差し止め却下、過去の損害賠償認める (WE75以上)
- 1998年6月 国側、原告側上告断念
- 2000年3月 新訴訟提訴 (原告数：5,544人)
- 2003年3月 第 回口頭弁論 (与座、山本主尋問)
- 2003年5月 第 回口頭弁論 (与座反对尋問)
- 2005年2月 一審判決：飛行差し止め却下、過去の損害賠償を認める (WE85以上) 28億円

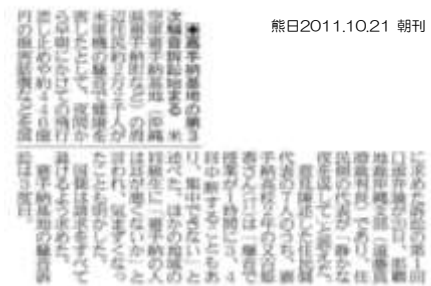
2002年 普天間飛行場周辺住民も提訴

救済の範囲を拡大、原告住民 5,540 人に対して、  
国に総額 5.6 億円の賠償命令



熊日2009.02.28 朝刊

嘉手納基地の第3次騒音訴訟始まる 米  
空軍嘉手納基地 那覇地裁



熊日2011.10.21 朝刊

垂直離着陸輸送機  
オスプレイの配備強行

2012年7月

野田佳彦首相の発言

「配備自体は米政府の方針で、どうしろこうしろという話ではない」  
2012年7月16日  
「日米安保条約の解釈で、米軍の装備の重要な変更には該当せず、日米間の事前協議の対象ではない」  
2012年7月25日

防衛相  
オスプレイ配備 地元説明へ  
あすから沖縄、山口を訪問



熊本日日新聞 2012年6月29日





岩国市役所 2012年7月1日

	MV22 オスプレイ	CH46 ヘリコプター
最大運力	機重 約3000t	機重 約2700t
翼幅(内径)	約3120m	約2000m
乗込兵員数	36人	12人
最大飛行高度	約7500m	約3000m

オスプレイは1980年代から開発が進められ、  
開発費は総額数百億ドル。

モロッコでの墜落事故 (2012年4月)



米軍ヘリ墜落事件  
沖縄国際大学

2004年8月13日

墜落直後の現場の状況

2004年8月13日

沖縄国際大学の本館に



2004年8月13日

米軍機墜落事故  
宮森小学校

1959年6月30日午前10時40分頃

56

宮森小学校米軍機墜落事故

1959年6月30日午前10時40分頃



死者17人（小学生11人、一般住民6人）  
重軽傷者210人



米軍機は機首を人家のない丘陵地帯に向けた後、操縦士は**パラシュート**で脱出した。ところが事故機は右に旋回したため宮森小学校に墜落した。墜落直前に50kg爆弾を海上投棄していたことが、1999年になって判明。

58



全焼した2年生の3教室 ここで6人（2年3組）の子どもが焼死した

59



屋根の瓦が飛ばされた4年1組とエンジンが飛び込んだ6年3組の教室

60



1959年6月30日事故当日、米国人で埋めつくされ、住民を排除した。  
すさまじく炸裂した6区5班の墜落現場 61



軍病院での治療風景、父母たちの面会も限られた時間内で、子どもたちにとっては恐怖と寂しさの毎日でした 62



米軍病院で治療を受ける子ども 63

**NPO法人石川・宮森630会の設立\***  
(2011年11月)

会長の豊濱光輝さんと共に、事務所にて(2013年9月)

\*2008年に宮森小に平良嘉男校長(事故当時2年生)が赴任してから、50周年記念事業に向けた「630館」設置委員会組織され、その後2010年に「石川・宮森630会」 64



## 返還される基地跡地の 有害物質汚染と環境修復

67

## 汚染サイトの修復と「日米地位協定」

日米地位協定 第4条第1項 **1960年締結**

合衆国は、この協定の終了の際又はその前に日本国に施設及び区域を返還するに当たって、当該施設及び区域をそれらが合衆国軍隊に提供された時の状態に回復し、又はその回復の代わりに日本国に補償する義務を負わない。



**生物化学兵器の製造・保管  
返還される基地の土壌汚染**

68

## 沖縄市サッカー場 ダイオキシン汚染問題

- 1987年 **嘉手納基地の一部が返還される**  
返還前は、「ジャンクヤード」として利用されていた(9月12日聞き取り)。  
高速道路の建設現場として利用
- 1996年～1999年 サッカー場建設(天然芝)
- 2013年3月～ 人工芝への張り替え工事
- 2013年6月13日 **ドラム缶発見(16本)、石油のような臭気**  
2013年6月14日 警察と消防が現場を確認 →ブルーシートで覆われ保管
- 2013年6月15日 **ドラム缶に「ダウ・ケミカル」の社名確認 → 結核薬剤の疑い**
- 2013年6月17日 ドラム缶に内容物なし、米軍に照会するも回答なし
- 2013年6月24日 防衛局「ダイオキシン検出」公表(連絡調整会議)  
**ドラム缶付着物 1,100 ピコ**  
液体 28 ピコ
- 2013年7月25日 沖縄県環境保全課が、①地下水(サッカー場周辺運動公園2地点、嘉手納基地内2地点)、②底質(サッカー場からの排水経路である大迫川河口1地点)の調査結果を公表
- 2013年7月31日 沖縄市「調査結果報告書」を公表  
**ドラム缶付着物 8,400 ピコ**、液体 280 ピコ、土壌 340 ピコ、表層度 1.4 ピコ
- 2013年10月以降 国(沖縄防衛局)が再調査の予定:磁気探査、スタンド撤去  
委託業者は「いであ沖縄支社」←防衛省OBが天下り、辺野古アセスも受注

69



70



71



2013年9月12日 大城撮影



2013年9月12日 大城撮影



2013年9月12日 大城撮影



沖縄タイムズ

朝日新聞

朝日新聞

### 日米・韓米地位協定における認識の差 (パーセプション・ギャップ)

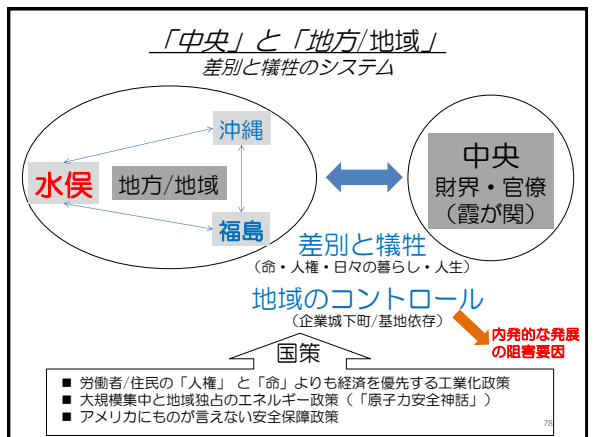
「返還米軍基地の環境回復に関する責任は米側にあります」。パーシュボウ駐韓米国大使に向けた韓国環境部のイ・チボム長官の発言 (2006年5月25日)  
 ←ウィキリークス公表の公電

核井国後(2013) 返還米軍基地の速やかな環境回復をいかに実現するか

**レポート提案**

元駐韓米軍司令官ラポートが任期終了前に行った返還予定基地の環境回復提案。その内容には、例えば地下貯蔵タンクの除去が含まれていたが、これは数年前から執行されてきた過去の予算であり、新規のものではなかったうえ汚染土壌の浄化は含まれていないなど、韓国法で要求される水準に達しないものであった。

「福島」、「水俣」、「沖縄」の過去と現在から見えてくるものは？



	水俣	沖縄	福島
1950年～	水俣病 公式確認 見舞金契約	大戦終結と占領 政策継続 宮森小ジェット 機墜落事件	原子力基本法 原子力開発利 用基本計画
1960年～	水俣病 一次訴訟		
1970年～	一次訴訟 原告勝訴	施政権返還	伊方原発訴訟 (原子力安全神話)
1980年～		嘉手納 爆音訴訟 (-90)	
1990年～	政府解決策 (和解) 受諾	一審判決 健康調査委員 会発足 (大田部)	東海村JOC 臨界事故
2000年～	関西訴訟最高 裁判決 特措法成立と 申請締切	普天間訴訟 オスプレイ配 備強化・訓練	東京電力福島 第一原発事故

79

半世紀をこえる歴史を持つ水俣病事件、  
そして、2011年3月11日の福島第一原発事故を経験して

## 「失敗の教訓」を将来に活かす

- 1) 自然界の異変/生態系の攪乱をどう受け止めるか？  
(初期対応) ←健康被害が顕在化してからでは遅い！
- 2) 企業による「地域（住民、地域経済、自治体）」のコントロールからの脱却
- 3) 「国（中央）」と「地方」の関係を逆転させる

80

### 2) 企業による「地域（住民、地域経済、自治体）」のコントロールからの脱却

- ①社員と工員・ボーイ制度：「職工は牛・馬と  
思って使え」
- ②「内の労災、外の公害」
- ③「オール水俣」28団体（市長、議長、商工会議  
所、労働組合など）  
→ チッソの操業継続を求める声「チッソの廃  
水停止は困る」

留意点：身分制撤廃闘争（1953年）、安賃闘  
争（1962年）、「恥宣言」（1968年）

81

### 3) 「国（中央）」と「地方/地域」の 関係を逆転させる

- ①国策企業としてのチッソの犯罪行為を黙認（「食品衛生法」、  
「水質二法」）
- ②東京から遠く離れた「貧しい漁村」で発生した「奇病」  
⇨本州製紙事件
- ③国による「救済策」と「地域振興策」による「地方（自治  
体）」のコントロール  
→米軍基地（沖縄、岩国）、原発/核燃料サイクル、水俣病

⇨企業城下町（経済的/精神的依存）からの脱却と、  
「国（中央）」から自立した住民主体の地域運営/  
統治（ガバナンス）

82

### 地域固有のローカルな問題に 向き合い、解決策を見出す

- ✓ 当事者主体の内発的な取り組み
- ✓ 多様な主体/利害関係者の関与
- ✓ 社会的困難に向かう国内外の地域間の連携/連帯
- ✓ 水俣病事件や3・11に象徴されるこれまでの「社  
会・経済システム」との決別

83

### 生活者主体の地域運営/統治（ガバナンス）

「地域公共人材（社会的アクター）」の育成  
→ 「ともに学び、気づき、育ち、変わる」  
→ “Think locally, act globally!”

⇩

➢ 企業城下町（経済的/精神的依存）からの脱却  
➢ 「国（中央）」から自立

⇩

熊本学園大学水俣学ブックレット  
No.8 失敗の教訓を活かす 持続可能な水俣・芦北地域の再構築  
第4章 水俣・芦北地域戦略プラットフォームの取り組み

84

### 今日の話の背景

水俣病事件(1920年代~)



福島第一原発事故(1950年代~)



沖縄の基地問題(1940年代~)



環境被害に関する国際フォーラム(2006年/2013年)



水俣学研究センターとしての

## タイ・ラヨン県での取り組み

マプタプット工業団地の拡張と地域社会の変容

「中央」と「地方/地域」、「タイ/日本政府・経済界」と「マプタプット住民」

「公害の海外輸出」：ODAによる基盤整備、日経企業の進出

- ・ 大気/水質/土壌汚染 → 学校の移転
- ・ 化学物質の漏えい/爆発事故
- ・ 重油流出事故

⇒タイからミャンマーへ (Mr. Zaw Aung)  
Dawei, Thilawa, Kyauk Phyu での大規模開発

## マプタプット問題への関わり

地域社会、並びに、地域住民の  
生活環境と健康への影響

↓

宮北隆志(2011)マプタプット工業団地の拡張をめぐる諸問題の現状と課題、  
水俣学研究 第3号、83-013

### マプタプットプロジェクト-1

- Feb. ~ Aug., 2006  
-2人の研究員を水俣学研究センターに受け入れ(Penchom: CAIN(EARTH), Darunee: EnLaw)
- Mar. and Sep., 2008 and Dec. 2009  
- マプタプット工業団地周辺地域訪問とインタビュー調査の実施
- Jul., 2010  
-同上、マプタプット工業団地事務所、サイアム三井訪問
- Sep., 2010  
-同上、マプタプット工業団地周辺における水質調査(乾期)
- 会議：“公害事件と大学における研究: 水俣(日本)の経験に学ぶ”、チュラロンコン大学

### マプタプットプロジェクト-2

- Jan., 2011  
-シンポジウム“産業公害の影響に関する学習と地域のエンパワメント”(マプタプット病院)
- Mar., 2011  
-国立がん研究所訪問(バンコク)、マプタプット病院訪問と地域でのインタビュー調査
- マプタプット工業団地周辺における水質調査(乾期)
- Jul., 2011  
-公害管理局(PCD)訪問、マプタプット病院訪問と地域でのインタビュー調査
- Dec., 2011  
-ワークショップ：“リスクコミュニケーション” 国家健康委員会事務局
- マプタプット市役所訪問

### マプタプットプロジェクト-3

- Feb., 2012  
-第1回リスクコミュニケーション円卓会議(マプチャルト寺院)
- May., 2012  
-第2回リスクコミュニケーション円卓会議(ノンフェーブ寺院)
- Oct., 2012  
- マプタプット工業団地周辺地域訪問とインタビュー調査の実施
- Dec., 2012  
-第3回リスクコミュニケーション円卓会議(ノンフェーブ寺院)
- Mar.2013  
-コミュニティのエンパワメントと産業災害のマネジメントに関する国際会議(バンコク)

大気/水質汚染、不法投棄



爆発事故 (BST, 2012年5月)



重油流出事故 (2013年7月)



大量の重油が流れ着いたアオ・ブラオ・ビーチ (サメット島)

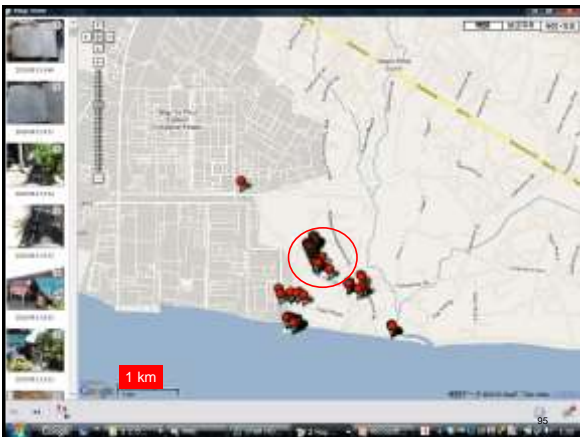
海底で破損したパイプライン

93

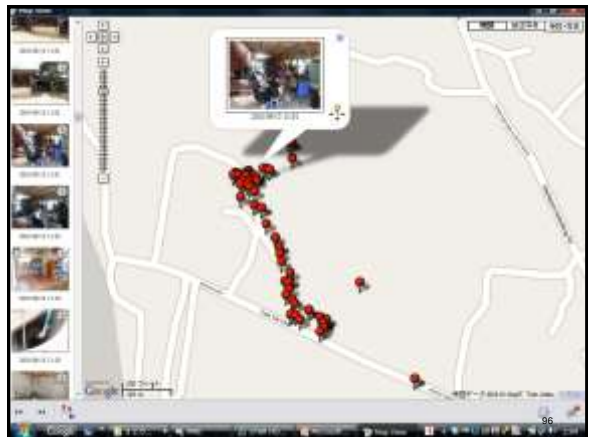
マプタプット周辺工業団地の  
周辺地域におけるヒアリング

タークワン・ア・ブラドゥ  
9月15~16日, 2010年

94



95



96





Khun Sagan



99

*Members of fishery committee*



*Khun Toisin*  
(Accounting)



*Khun Salwan*  
(Public relation)

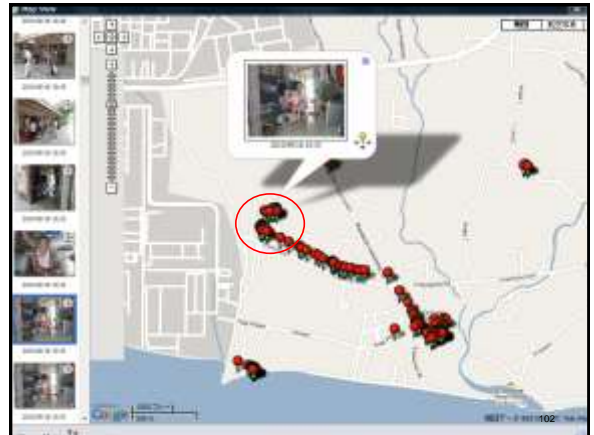
100



HIA Reports

*Khun Toisin's residence*

101



102



Row house for immigrant workers

103



104



Owner of vans for factory workers



Primary School of Takuwanaupradoo

106



107



108



住民の手による  
 水質調査のためのトレーニング  
 東部住民連合事務所  
 9月13日, 2010年

111

